
平成21年第2回川崎市議会定例会

請願陳情文書表

(その1)

請 願 文 書 表

受理番号	受理年月日	件 名	請 願 提 出 者	紹 介 議 員	要 旨	付託委員会
7.5	21. 5. 29	障害者入所施設の増設 依頼に関する請願	宮前区 知的障害者親の会	大 島 明 織 田 勝 久 岩 崎 善 幸 猪 股 美 恵 佐々木 由美子 石 川 建 二	<p>市内在宅障害者の親の高齢化に伴い、親自身の病気や体力減衰などで自宅介護が限界に至っており、先行き不安が深刻な状況です。</p> <p>現在進められている井田リハビリテーション再編成の新設施設では、新たな入所者の枠が少なく望めない現状にあります。</p> <p>平成20年3月に発行されている「川崎市障害者生活ニーズ調査報告書」の実態を基に、早期に入所施設の増設・新設をお願いいたします。</p>	健康福祉 委員会

受理番号	受理年月日	件名	請願提出者	紹介議員	要旨	付託委員会
76	21. 6. 5	たんぼぼ学級の「支援体制強化」に関する請願	多摩区在住者 ほか2,453名	尾 作 均 飯 塚 正 良 本 間 悦 雄 竹 間 幸 一 佐々木 由美子 猪 股 美 恵	<p>稲田小学校たんぼぼ学級スクールバスについては、今年の2月から学校側との話し合い及び市長・教育委員会に対する要望書の提出を行い、バス運行時間短縮や関係機関における連携強化に努めていくとの返事を4月にいただいているところです。しかし、増車については、予算の関係から困難とのことであり、抜本的な解決となっていない状況です。子どもたちの毎日の負担をなくすために、1日も早い対応を御検討いただきたく請願するものです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 稲田小学校たんぼぼ学級スクールバス増車をお願いします。 2 教育委員会は地域療育センターや学校との連携を強化してください。 	総務委員会

受理番号	受理年月日	件名	請願提出者	紹介議員	要旨	付託委員会
77	21. 6. 5	義務教育に係る国による財源確保と、30人以下学級の実現を図り、教育の機会均等と水準の維持向上並びに行き届いた教育の保障に関する請願	中原区 川崎市教職員組合	尾 作 均 飯 塚 正 良 岩 崎 善 幸 竹 間 幸 一 佐々木 由美子 猪 股 美 恵	平成22(2010)年度の国家予算編成に当たり、貴市議会として、次のとおり関係大臣に意見書を提出されますよう請願します。 1 義務教育に係る予算については、地方へ負担を転嫁せず、国による財源確保をすること。また、対象経費の見直し、全額一般財源化や、教職員の給与費等の一方的な政令市委譲など、教育水準の低下につながる制度改悪を行わないこと。 2 義務教育費の教科書無償制度を堅持し、保護者の教育費負担軽減を図ること。 3 ゆとりある豊かな教育を実現するために、学級編成基準の改善、30人以下学級などの少人数学級の実現(特に小学校1・2年生への措置)、小学校高学年における専科教員の配置、中学校における免許外教科担任制度の解消、小規模校の定数改善等の予算を充実すること。 4 学校施設整備費、就学援助・奨学金など教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。	総務委員会

受理番号	受理年月日	件名	請願提出者	紹介議員	要旨	付託委員会
78	21. 6. 5	住民と行政が協働して 明るいまちづくりを推 進するコミュニティセ ンターとして地域の施 設を活用するための請 願	幸区在住者 ほか1,361名	大島 明 飯塚 正良 沼沢 和明 竹間 幸一 佐々木 由美子 猪股 美恵	幸区塚越地区は「老人いこいの家」「子育て支 援」「住民活動拠点」のような施設から遠く離れ ているため、高齢者や子育て中の母親は市、社 会福祉協議会、民生委員が推進する支援事業を 受けにくいのが現状です。 しかし、新たに土地を購入して福祉施設を建 設するのは市の財政状況からみて困難と思われ ます。 そこで、現在、健康福祉活動、イベントの準 備等に借用している新川崎地区都市拠点総合整 備事業用地内の「地域まちづくり活動相談室」 を行政と協働して明るいまちづくり事業を推進 するためのコミュニティセンターとして利活用 していきたい。そのため、地域まちづくり活動 相談室が設置されている市の土地を地域コミュ ニティセンター用地として今後とも提供してい ただきたい。	まちづくり 委員会

陳 情 文 書 表

受理番号	受理年月日	件 名	陳 情 提 出 者	要 旨	付託委員会
141	21. 4. 20	「気候保護法（仮称）」 の制定を求める意見書 に関する陳情	高津区 新日本婦人の会 川崎七支部連絡会	<p>市議会におかれましては、次の要項を含めての「気候保護法（仮称）」の制定を求める意見書を国に提出していただけますようお願い申し上げます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 京都議定書の6%削減目標を守り、これから中長期にわたって温室効果ガスを2020年に1990年（平成2年）比30%、2050年には80%の排出削減目標を掲げること。 2 CO₂を減らす人や企業が報われる制度をつくること。 3 再生可能エネルギーを大幅に増やすしくみをつくること。 	環境委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
142	21. 5. 14	(株)末長組「(仮称)辰ノ谷計画」設計見直しに関する陳情	高津区在住者 ほか10名	<p>(株)末長組「(仮称)辰ノ谷計画」の説明を受けた後、住民側からの要望書を提出しています。その回答を昨年末にいただきました。しかしながら、その回答はできかねるというものであり、次の課題の解決策は明示されていません。これらの課題を解決するため、市行政側が業者に対して現在の設計内容を見直すように働きかけることを市議会が強く指導されることをお願いいたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 狭あい道路(2.8-2.9m)の丁字部で曲がれなくなり通行できなくなる事態 2 あえて狭あい道路に面して作るゴミ置き場と清掃車の非効率的運用と安全性の阻害 3 2,090㎡に降り注ぐ雨水を、計画地東側隣接住民用に設けられている排水溝(U字溝)に接続し、危険な状況を作り出す設計 4 景観も配慮しない、緑地保存への考え方も乏しい設計 5 計画説明会では、計画地東側隣接住民との狭あい道路は工事に使用しないと表明。住民要望でその点を再確認すると、使用するケースが発生すると回答。 	まちづくり委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
143	21. 5. 18	「肝炎対策のための基本法の制定を求める意見書」の提出を求める陳情	幸区 神奈川県肝臓病患者 会協議会 みどり会 ほか2,453名	<p>我が国のB型、C型ウイルス肝炎患者・感染者数は350万人以上と推定され、国内最大の感染症として抜本的対策が求められています。</p> <p>B型、C型肝炎は、慢性肝炎から肝硬変、肝がんに移行する危険性の高い深刻な病気です。また、既に肝硬変・肝がんに進展した患者は長期の療養に苦しみ、生活基盤を失うなど経済的にも多くの困難に直面しています。</p> <p>平成20年度から、国の「新しい肝炎総合対策」（7カ年計画）がスタートしましたが、法律の裏付けがない予算措置であるため、実施主体である都道府県によって施策に格差が生じています。適切なウイルス肝炎対策を全国的規模で推進するためには、肝炎対策に係る「基本理念」や、国や地方公共団体の責務を定めた「基本法・根拠法」の制定が必要です。</p> <p>以上のことから、貴議会におかれましても、ウイルス肝炎患者救済のため、関係機関に対して意見書を提出して下さるよう陳情いたします。</p>	健康福祉 委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
144	21. 5. 25	神奈川県最低賃金改定等に関する陳情	川崎区 川崎地域連合	<p>平成21(2009)年度の神奈川県最低賃金の諮問・改定に関して、次の事項について、国に対して意見書を提出されますよう陳情いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 神奈川県最低賃金の諮問・改定を早期に行うこと。とりわけ「同一価値労働同一賃金」の観点に立ち、フルタイム正規労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。また、特定最低賃金の改定については、大企業の組織労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。 2 最低賃金の改定に当たっては、地方最低賃金審議会の自主性を尊重するとともに、本来あってはならない最低賃金以下の労働者をなくすために、その趣旨及び内容の周知徹底を強化すること。 3 総枠としての最低賃金論議については、昨年改正された最低賃金法上、特に生活保護との整合性が明確にされたことから、早期に生活保護を下回らない「生活できる最低賃金」となるよう適切な対応を図ること。 4 目安制度については、見直し年であることから、目安制度のあり方に関する検討を図るとともに、上げ幅だけでなく絶対額を重視した審議を行い、それを踏まえた目安を示すことができるよう検討を行うこと。 	市民委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
145	21. 5. 28	国と神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	横浜市中区 神奈川私学助成をすすめる会	<p>神奈川県は、園児、児童、生徒一人当たりの私学助成額は、国の基準額を下回り全国最低水準です。このため、神奈川私立高等学校の平均学費の高さは全国2位であり、初年度納付金額の公立学校との格差は7倍にも及んでいます。保護者の経済的負担は限界に達し、子どもが私学で学びたいと思っても経済的な理由で入学を断念したり、学費を稼ぐアルバイトのために満足のいく高校生活が送れなかったりしています。</p> <p>こうした状況に対して、神奈川県は平成21年度予算において、国の私学関係予算が増額されたにもかかわらず、私学経常費補助を総額で6億2,157万円削減しました。私たちは、今年度補正予算で削減額を回復し、最低でも国基準を満たす私学助成の実現が必要だと考えています。</p> <p>私たちは、貴議会に対して、憲法、教育基本法、子どもの権利条約の理念に基づいて、私学助成の一層の充実を図るよう、次の2項目について陳情いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 国に対し、地方自治法第99条に基づき「私学助成国庫補助金の削減方針に反対し、増額を要望する」の意見書を提出してください。 2 神奈川県知事に対し、地方自治法第99条に基づき「平成21(2009)年度補正予算と平成22(2010)年度予算において私学助成の拡充を求める」意見書を提出してください。 	市民委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
146	21. 6. 8	重度障害者医療費助成制度及び在宅重度障害者手当に関して現行維持継続を求める陳情	川崎区 NPO法人 川崎地域腎臓病連絡協議会	<p>平成19年3月末、医療費助成制度見直し検討委員会報告書が提示されて以降、示された内容に対し一貫して制度の維持継続をお願いしてきましたが、残念なことに県は要綱の改正をし、平成20年10月1日より①一部自己負担の導入②新たに65歳を超え障害者となった方の助成制度適用除外を規定化し、更に本年10月からの③所得制限導入の準備を進めています。</p> <p>また、在宅重度障害者手当につきましては、川崎市障害者施策推進協議会の専門部会において手当のあり方について検討中ですが、透析患者にとりましては3年前から弁当代（治療食）がカットされ年間約8万円の自己負担が導入されています。</p> <p>つきましては、医療費助成などに関して、川崎市単独で陳情事項を現行どおり実施していただきますようお願いして陳情いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 神奈川県知事あてに、重度障害者医療費助成制度を元に戻すよう、意見書を提出してください。 2 川崎市におかれては、神奈川県が元に戻さない場合でも、医療費助成制度について、平成22年度も所得制限・一部自己負担金・年齢制限に関する条件を付加しないよう、従来どおり市単独で維持継続してください。 3 在宅重度障害者手当について、平成22年度も現行のまま維持継続してください。 	健康福祉委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
147	21. 6. 9	道路敷地、所有権移転登記の未了に関する陳情	高津区在住者 ほか13名	<p>平成21年3月6日の市議会予算審査特別委員会において、所有権移転登記の手続き未了が22件発見されました。建設局の引継ぎを含むずさんな管理体制と公文書の規程どおりの処理を行っていなかったことが原因です。公文書の規程どおり処理が行われていたか確認し、対処されることを望みます。</p> <p>所有権移転登記の手続き未了が発見されず未処理のままだと固定資産税は永遠に課税され、地権者が申し出るか、登記通知が来ないと非課税処理はできません。私の場合、固定資産税は非課税ですが、相続税申告時、私が指摘するまで未登記が発見されず、委託事務手数料等がかかってしまいました。</p> <p>処理過程が把握できないかぎり、過去の書類や処理簿を何度見直してもミスを発見することはできません。</p> <p>よって、次の要旨をもって陳情いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 責任の所在を明確にして、その処分についてはどの様になされたのか、報告していただきたい。 2 所有権移転登記が未了で、発見されないと、固定資産税も永久に課税されたままになってしまう、この事例から市民に対してのミスに対する確認、広報やインターネット等で広く公表して行うこと。 3 今後のために、職員のミスにおける対策として、弁済や公印のあるわび状などの法的措置が取れるよう整備すること。 	まちづくり委員会